

# 入札公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 7 年 5 月 12 日

京都府総合教育センター  
所 長 山 本 康 一

## 1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称及び数量  
京都府総合教育センター北部研修所における清掃業務委託 一式
- (2) 業務の仕様等  
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 委託期間  
令和 7 年 6 月 1 日から令和 10 年 5 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
京都府総合教育センター北部研修所

## 2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地及び契約条項を示す場所等  
〒612-0064 京都市伏見区桃山毛利長門西町  
京都府総合教育センター 総務部  
電話番号 075-612-3266
- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法  
ア 原則として、本公告に示す入札参加資格審査の受付期間までに、京都府総合教育センターホームページからダウンロードすること。  
イ 窓口配布を希望する場合は、本公告に示す入札参加資格審査の受付期間までに、契約条項を示す場所へ問い合わせの上、入手すること。

## 3 入札に参加できない者

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者

## 4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) ビル管理等委託業務に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定めた告示（昭和 53 年京都府告示第 129 号）に定める競争入札参加の資格を有し、清掃業務に登録されている者であり、次のアからウまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定された者であること。
  - ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
  - イ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（別記第 1 号様式。以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の 4 月 1 日をいう。）において、直前 2 営業年度以上の営業実績を有しない者
  - ウ 申請書又は添付書類に、故意に虚偽の事実を記載した者

- エ 令和2年度から令和6年度までの5年間継続して国又は地方公共団体が実施する業務を受託したことがない者
  - オ 公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）認定による環境マネジメントシステムISO14001の認証又は特定非営利活動法人KES環境機構認定によるKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの認証を取得していない者
  - カ 契約の状況又は信用度が極度に悪化していると認められる者であり、適正な契約の履行が確保されない者であること。
  - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
    - (ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
    - (イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団である者又は暴力団員がその経営に関与している者
    - (ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
    - (エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
    - (オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
    - (カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
    - (キ) 暴力団及び(ア)から(カ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
  - ク 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札までの期間において、京都府の指名競争入札において指名停止とされていない者であること。
  - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

## 5 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、京都府総合教育センター所長（以下「所長」という。）に申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### (1) 申請書の入手方法

ア 原則として、(2)に示す申請書の提出期間までに、京都府総合教育センターホームページからダウンロードすること。

イ 窓口配布を希望する場合は、(2)に示す申請書の提出期間までに、2(1)に示す場所へ問い合わせの上、入手すること。

### (2) 申請書の提出期間

#### ア 提出期間

令和7年5月12日（月）から令和7年5月20日（火）までの間（土曜日及び日曜日を除く。）

#### イ 提出場所

2(1)に同じ。

#### ウ 提出方法

##### (ア) 持参により提出する場合

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から同5時までの間に提出

すること。

- (イ) 郵送により提出する場合  
書留郵便で提出期間内に必着のこと。

(3) 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

ただし、ビル管理等委託業務に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定めた告示（昭和 53 年京都府告示第 129 号）に定める競争入札参加の資格を有し、清掃業務に登録されている者は、「競争入札参加資格審査結果通知書」及び「建築物環境衛生総合管理業登録証明書」の写しを提出することにより、次のアからエ及びキの書類を省略することができる。

ア 法人にあつては商業登記事項証明書及び定款、個人にあつてはその者が制限能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法（明治 29 年法律第 89 号）第 16 条第 1 項の審判を受けた被補助人）でないことの証明書及び本籍地の市区町村長が発行する身分証明書（いずれも、申請日時点で、発行日から 3 箇月以内のものに限る。）

イ 府税納税証明書（別記第 2 号様式）

ウ 消費税及び地方消費税納税証明書

エ 営業経歴書及び営業実績調書（別記第 3 号様式）

オ 過去 5 年以内の同種の業務に係る実績一覧（別記第 4 号様式）

（過去 2 営業年度以内の業務については、作業項目、作業㎡等が記載された資料を添付すること。）

カ 取引使用印鑑届（別記第 5 号様式）

キ 法人にあつては財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）、個人にあつては所得税の確定申告書の写し及び営業に必要な機械、工具、備品等の明細書の現在高調書

ク 京都府暴力団排除条例（平成 22 年京都府条例第 23 号）に係る暴力団非該当誓約書（別記第 6 号様式）

ケ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状（別記第 7 号様式）

コ 公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）認定による環境マネジメントシステム ISO14001 の認証又は特定非営利活動法人 KES 環境機構認定による KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの認証を取得していることを確認できる書類の写し

サ 営業内容及び主要取引先を記載した事業概要書

(4) 資料等の提出

申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(5) その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

資格審査の結果、参加資格があると認定された者は、「京都府総合教育センター北部研修所における清掃業務委託に係る一般競争入札参加資格者名簿」に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、一般競争入札参加資格審査結果通知書（別記第 8 号様式）により、申請書等を提出した者に文書で通知する。

## 8 参加資格の有効期限

参加資格の有効期限は、7による資格審査の結果を通知した日から令和7年5月31日までとする。

## 9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書等を提出した者（6の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（別記第9号様式）により当該変更に係る事項を所長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 所在地
- (3) 営業所等の名称又は所在地
- (4) 法人にあっては代表者の氏名、個人にあってはその者の氏名
- (5) 取引使用印鑑

## 10 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（4の資格を満たす者に限る。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると所長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（別記第10号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他所長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書（別記第11号様式）により、当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

## 11 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ないものに該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

(2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当すると認められるときは、その者についてその資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に役務を粗雑に行い、又は業務内容等に関して不正の行為をしたとき。

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

カ アからオまでのいずれかに該当すると認められたことにより、その資格を取り消され、競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履

行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書（別記第 12 号様式）により、その者に文書で通知する。

## 12 入札手続き等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和 7 年 5 月 26 日（月）午前 10 時から

イ 場所

京都府総合教育センター 2 階 第 8 研修室

- (2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

- (3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3 に掲げる者及び 4 に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

- (5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号。以下「規則」という。）第 145 条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (7) 契約書作成の要否

要する。

## 13 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の 100 分の 5 相当額の違約金を落札者から徴収する。

## 14 契約保証金

落札者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。この場合において、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。ただし、規則第 159 条第 2 項第 3 号に該当する場合は、免除する。

## 15 その他

- (1) 1 から 14 までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

- (2) 詳細は、入札説明書による。

- (3) 本件契約に係る令和 8 年度以降の予算が京都府議会において議決されない場合は、令和 8 年度以降は執行しないものとする。